

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社スノーピーク

【英訳名】 Snow Peak, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長兼社長執行役員 山井 太

【本店の所在の場所】 新潟県三条市中野原456番地

【電話番号】 0256-46-5858 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 金子 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前1-5-8 神宮前タワービルディング23階

【電話番号】 03-6805-7738

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 金子 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(百万円)	22,930	19,534	30,773
経常利益	(百万円)	3,162	1,135	3,606
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,077	665	1,946
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,541	2,090	2,273
純資産額	(百万円)	15,296	16,990	15,257
総資産額	(百万円)	30,652	36,567	30,733
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	54.90	17.58	51.43
自己資本比率	(%)	49.8	45.6	48.8

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.67	4.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員株式給付信託(BBT信託)及び従業員株式給付信託(ESOP信託)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第60期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第59期第3四半期連結累計期間及び第59期についても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日）における我が国の経済活動は、5月より新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に下がったことにより、人々が旅行やレジャーを楽しむなど、改善傾向にあります。一方、世界経済においては、ロシアによるウクライナ侵攻の継続、中国における景気減速懸念や、原材料価格の上昇を起因とするインフレ進行など、まだまだ不透明な状況は続いております。

当社グループが属するアウトドア業界につきましては、コロナ影響下での一時的な急拡大から落ち着き、巡航速度での成長に戻ってきていると認識しております。加えて、今年の夏は、記録的な猛暑であったこと、また、西日本を中心に複数の台風が上陸するなど、アウトドア業界全体に影響があったものと認識しております。

このような環境下において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は主に国内卸売チャネルでの納品が進まなかったことにより前年同期比減収、営業利益は、販管費を予算より削減したものの売上減少の影響が大きく前年同期比減益となりました。詳細は、以下の通りです。

売上高 19,534百万円（前年同期比14.8%減）
営業利益 708百万円（前年同期比77.2%減）
経常利益 1,135百万円（前年同期比64.1%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益 665百万円（前年同期比68.0%減）

国内での事業については、直営店では、顧客と密接な関係を構築していることから、引き続き、来店客数・レジ客数ともに増加しており、売上も堅調に推移しております。一方、卸売では、当社商品の在庫は適正水準に近付つつあるものの、他社ブランドの在庫はまだ適正とは言えない状況が引き続いており、結果として、当社商品のセルインに影響が出ており、売上は前年同期を下回る状況が続いております。

海外での事業については、底堅いアウトドア需要に支えられて回復傾向にある国もあれば、コロナ下での急激な市場拡大が落ち着く過程における卸売先での在庫調整が未だ続いている国があるなど、国ごとで違いがみられております。

地域別の状況について、下記記載させていただきます。

韓国については、コロナ下における急激な成長からは落ち着きが見られてはいるものの、アウトドアが文化として根付いていることから、底堅く推移しており、前年同期比横ばい水準となっております。台湾については、急成長からの落ち着きに伴う卸売先の在庫過多の状況から、売上は前年同期比減少となっております。中国については、昨年設立した合弁会社を中心に、EC推進や、北京等におけるSIS展開など、具体的に進捗をしております。今後は、キャンプフィールド開設や、旗艦店の開設などを進め、中国におけるブランド認知をより高めて参ります。米国については、昨年末より主要卸売先での在庫調整が続いておりましたが、足元、徐々にではあるものの、在庫調整回復の兆しが見え始めております。加えて、他卸売先でのSIS出店などを進めておりますが、売上は前年同期比減少となっております。更に、今年冬に直営キャンプフィールドを開設予定であり、米国においてもブランド認知を拡大して参ります。英国については、現地においてキャンプイベントを開催するなど活動を徐々に拡大しており、英国のみならずEU圏内での新規取引先の拡大を進めております。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ5,833百万円増加し、36,567百万円となりました。流動資産は、商品及び製品の増加4,505百万円、現金及び預金の増加292百万円等があった一方で、受取手形、売掛金及び契約資産の減少805百万円等により前連結会計年度末に比べ4,037百万円増加し、20,706百万円となり、固定資産は、Snow Peak USA, Inc.のキャンプ場「Snow Peak Campfield Long Beach」建設等による建設仮勘定の増加1,049百万円、投資有価証券の時価評価による増加805百万円等により前連結会計年度末に比べ1,796百万円増加し、15,861百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4,100百万円増加し、19,577百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加4,700百万円等があった一方で、未払法人税等の減少450百万円等により前連結会計年度末に比べ4,944百万円増加し14,093百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少612百万円、契約負債の減少233百万円等により、前連結会計年度末に比べ844百万円減少し、5,483百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加665百万円、その他有価証券評価差額金の増加568百万円、為替換算調整勘定の増加557百万円、繰延ヘッジ損益の増加226百万円等があった一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少453百万円により、前連結会計年度末に比べ1,733百万円増加し、16,990百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は159百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,640,000
計	112,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,140,000	38,140,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	38,140,000	38,140,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	38,140,000	-	2,779	-	2,729

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,068,800	380,688	-
単元未満株式	普通株式 64,600	-	-
発行済株式総数	38,140,000	-	-
総株主の議決権	-	380,688	-

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員株式給付信託(BBT信託)が保有する当社株式151,200株(議決権1,512個)及び従業員株式給付信託(ESOP信託)が保有する当社株式114,500株(議決権1,145個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スノーピーク	新潟県三条市中野原 456番地	6,600	-	6,600	0.0
計	-	6,600	-	6,600	0.0

- (注) 1. 役員向け業績連動型株式報酬制度(BBT)及び従業員向け株式交付信託制度(ESOP)に係る信託財産として、2023年9月30日時点において所有する当社株式265,700株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

(役員の異動)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,372	5,664
受取手形、売掛金及び契約資産	3,632	2,827
商品及び製品	6,057	10,562
仕掛品	225	254
原材料及び貯蔵品	270	285
その他	1,121	1,122
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	16,669	20,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,561	6,640
土地	1,345	1,365
建設仮勘定	1,088	2,137
使用権資産（純額）	990	996
その他（純額）	763	857
有形固定資産合計	10,749	11,997
無形固定資産		
ソフトウェア	470	533
のれん	50	12
その他	45	88
無形固定資産合計	565	634
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136	1,942
繰延税金資産	600	266
その他	1,011	1,020
投資その他の資産合計	2,749	3,229
固定資産合計	14,064	15,861
資産合計	30,733	36,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	737	1,339
短期借入金	5,298	9,998
1年内返済予定の長期借入金	816	816
契約負債	88	210
リース債務	182	215
資産除去債務	79	20
未払金	958	942
未払法人税等	511	60
賞与引当金	67	187
役員業績連動報酬引当金	50	17
従業員業績連動報酬引当金	47	16
その他	312	269
流動負債合計	9,149	14,093
固定負債		
長期借入金	3,060	2,448
リース債務	888	883
退職給付に係る負債	107	131
契約負債	1,275	1,042
資産除去債務	330	341
役員退職慰労引当金	77	90
長期未払金	377	377
繰延税金負債	148	106
その他	61	61
固定負債合計	6,327	5,483
負債合計	15,476	19,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,779	2,779
資本剰余金	5,133	5,133
利益剰余金	6,683	6,894
自己株式	533	436
株主資本合計	14,062	14,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	928
繰延ヘッジ損益	13	213
為替換算調整勘定	593	1,151
その他の包括利益累計額合計	939	2,292
非支配株主持分	255	327
純資産合計	15,257	16,990
負債純資産合計	30,733	36,567

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	22,930	19,534
売上原価	10,177	8,340
売上総利益	12,753	11,193
販売費及び一般管理費	9,643	10,485
営業利益	3,109	708
営業外収益		
受取利息	0	1
補助金収入	102	64
為替差益	-	395
その他	55	52
営業外収益合計	158	514
営業外費用		
減価償却費	-	36
投資有価証券売却損	-	1
支払利息	17	24
債権売却損	7	5
シンジケートローン手数料	1	4
為替差損	75	-
持分法による投資損失	2	11
その他	0	4
営業外費用合計	105	87
経常利益	3,162	1,135
特別利益		
固定資産売却益	0	0
資産除去債務戻入益	-	42
特別利益合計	0	42
特別損失		
減損損失	37	32
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	40	32
税金等調整前四半期純利益	3,122	1,145
法人税、住民税及び事業税	1,176	466
法人税等調整額	130	55
法人税等還付税額	0	1
法人税等合計	1,045	408
四半期純利益	2,076	737
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,077	665

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,076	737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	568
繰延ヘッジ損益	-	226
為替換算調整勘定	647	557
その他の包括利益合計	464	1,352
四半期包括利益	2,541	2,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,542	2,017
非支配株主に係る四半期包括利益	1	72

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社の業績及び株式価値と対象取締役の報酬との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2016年3月30日開催の第52回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下「BBT」といいます。)を導入しております。

なお、2019年3月27日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、2019年12月末日に終了する連結会計年度より常勤の監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)も対象者に含めております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債に計上する総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

BBTは、対象取締役に対し、業績目標の達成度に応じたポイントに基づき、信託を通じて当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)を毎年交付するという、業績連動型の株式報酬制度です。当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「BBT信託」といいます。)が当社株式を取得し、対象となる取締役に株式を交付するという、役員向け株式交付信託であります。なお、当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、取締役に対するBBT信託の継続及び一部改定を決議しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

BBT信託に残存する当社株式を、BBT信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末277百万円、181,668株、当第3四半期連結会計期間末231百万円、151,269株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、2016年5月12日開催の取締役会において、従業員を対象とした、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託制度」(以下、「ESOP」といいます。)の導入を決議しております。

(1) 取引の概要

ESOPは、当社従業員のうち一定の要件を満たす者を受益者として、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下、「ESOP信託」といいます。)を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役会が定める従業員株式交付規程に従って、その役職等に応じて付与されるポイントに基づき、ESOP信託を通じて当社株式を交付する信託型の従業員向けインセンティブ・プランであります。なお、当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、従業員に対するESOP信託の継続及び一部改定を決議しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

E S O P 信託に残存する当社株式を、E S O P 信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末255百万円、143,366株、当第3四半期連結会計期間末204百万円、114,575株であります。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を、取引銀行3行とコミットメントライン契約をそれぞれ締結しております。これらの契約における当第3四半期連結会計期間の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
契約極度額	11,193	百万円	15,193	百万円
借入実行残高	5,293	"	9,993	"
差引額	5,900	百万円	5,200	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県 2店舗 千葉県 1店舗	店舗	建物 工具、器具及び備品	37

当社グループは、部門別損益管理区分に基づき、各店舗を最小単位とし、海外支店については店舗を含めた支店全体を1つの単位として、それぞれグルーピングを行っております。

国内の直営店において、退店及び移転を意思決定した店舗について、当該建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都 1店舗 神奈川県 1店舗	店舗	建物 工具、器具及び備品	32

当社グループは、部門別損益管理区分に基づき、各店舗を最小単位とし、海外支店については店舗を含めた拠点全体を1つの単位として、それぞれグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みの店舗、退店及び移転を意思決定した店舗について、当該建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	845百万円	938百万円
のれんの償却費	37百万円	37百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	381	10.0	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(注) 2022年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT信託)及び従業員株式給付信託(ESOP信託)が保有する自己の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度のため設定された役員株式給付信託(BBT信託)及び従業員株式給付信託(ESOP信託)の受託者による当社株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、当該信託が当社株式191,000株を取得したことにより自己株式が431百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が533百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	457	12.0	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(注) 2023年3月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT信託)及び従業員株式給付信託(ESOP信託)が保有する自己の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業を単一のセグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループはアウトドアライフスタイル事業という単一の報告セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
ギア	18,891百万円	15,202百万円
アパレル	2,229	2,668
その他	1,809	1,663
顧客との契約から生じる収益	22,930	19,534
外部顧客への売上高	22,930	19,534

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	54円90銭	17円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,077	665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,077	665
普通株式の期中平均株式数(株)	37,850,009	37,847,662

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(ESOP)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、四半期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間283,458株、当第3四半期連結累計期間285,729株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社スノーピーク
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スノーピークの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スノーピーク及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。